

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年8月13日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期
(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 洋二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 川上 昌範

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 川上 昌範

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目10番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
収益 (百万円)	459,690	451,397	1,803,104
税引前四半期利益 及び税引前利益 (百万円)	13,966	14,864	44,033
四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	7,944	8,891	27,250
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	24,298	5,944	82,221
売上高 (百万円)	1,007,422	946,862	4,046,577
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	407,498	465,905	459,853
総資産額 (百万円)	2,183,114	2,194,060	2,220,236
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	6.35	7.11	21.78
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	6.35	7.11	21.78
親会社所有者帰属持分比率 (%)	18.7	21.2	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,419	11,210	46,997
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,785	3,228	24,469
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,758	4,329	30,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	440,445	406,915	420,658

- (注) 1 国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
- 2 売上高は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。
当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものではありません。
- 3 収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、航空機関連事業を集約し事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」の区分に属していた航空機リース事業を「機械」の区分に変更しております。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間は、一部の国において政情不安などが存在するものの、主要な金融市場は比較的安定し、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となりました。

米国は、雇用者数の増加傾向及び個人消費の拡大が継続し、企業活動も拡大基調となりました。また、実質的なゼロ金利政策を維持しつつも量的緩和は縮小が継続されるなど、経済は緩やかな回復基調となりました。

欧州は、景気後退局面を脱しつつあるものの回復の速度は緩やかなものとなり、欧州中央銀行がマイナス金利の導入による追加緩和策を発表しました。

中国は、政府主導のインフラ投資により景気の急激な後退は回避されましたが、足元の不動産市況の低迷、設備投資の減少など成長率の鈍化傾向が継続しました。

アジア新興国は、米国の量的緩和縮小が資本流出に結びつく可能性から経済成長への影響が懸念されたものの、輸出の下支えによって成長が継続しました。

日本は、足元では消費税率引き上げによる個人消費へのマイナス影響がみられましたが、駆け込み需要の反動減は限定的となりました。他方、日銀による金融緩和や安倍政権による経済対策の効果が現れ、雇用情勢の改善、賃金上昇など経済は引き続き回復基調となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の収益は、アジア地域における化学品取引の増加などがありましたが、前年同期に販売用不動産を売却した影響などにより、4,513億97百万円と前年同期比1.8%の減少となりました。

売上総利益は、海外自動車事業や海外肥料事業の減益などにより、前年同期比27億25百万円減少の472億29百万円となりました。

営業活動に係る利益は、売上総利益の減益により、前年同期比13億51百万円減少の98億33百万円となりました。

税引前四半期利益は、営業活動に係る利益の減益がありましたが、持分法による投資損益の増加などにより前年同期比8億98百万円増加の148億64百万円となりました。

四半期純利益は、税引前四半期利益148億64百万円から、法人所得税費用47億46百万円を控除した結果、101億17百万円となりました。また、四半期純利益(当社株主帰属)は前年同期比9億47百万円増加し、88億91百万円となりました。

四半期包括利益は、四半期純利益の増益がありましたが、円高に伴い在外営業活動体の換算差額が減少したことなどにより、前年同期比193億13百万円減少の68億5百万円となりました。また、四半期包括利益(当社株主帰属)は前年同期比183億54百万円減少の59億44百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、従来「その他」の区分に属していた航空機リース事業を、「機械」へ区分を変更しております。

(機械)

収益は、プラント取引の増加などがありましたが、船舶取引や海外自動車事業での減少などがあったことにより、858億63百万円と前年同期比5.1%の減少となりました。その他の収益・費用の改善などにより、四半期純利益(当社株主帰属)は前年同期比6億97百万円改善し、1億92百万円となりました。

(エネルギー・金属)

収益は、石炭取引の増加などがありましたが、石油取引の減少などにより、1,110億66百万円と前年同期比0.5%の減少となりました。持分法による投資損益の増加などにより、四半期純利益(当社株主帰属)は前年同期比25億70百万円増加し、34億55百万円となりました。

(化学)

収益は、アジア地域における取引の増加などにより、1,064億30百万円と前年同期比14.1%の増加となりました。メタノールの市況変動に伴う売上総利益率の低下などにより、四半期純利益(当社株主帰属)は前年同期比3億76百万円減少し、18億53百万円となりました。

(生活産業)

収益は、海外肥料事業での減少などがありましたが、飼料原料取引の増加などにより、1,350億52百万円と前年同期比2.5%の増加となりました。海外肥料事業の減益などに伴う売上総利益の減少などにより、四半期純利益(当社株主帰属)は前年同期比1億6百万円減少し、34億41百万円となりました。

(その他)

収益は、前年同期における販売用不動産の売却の影響により、129億84百万円と前年同期比60.2%の減少となりました。四半期純利益(当社株主帰属)も前年同期比17億45百万円減少し、8億3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは112億10百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは32億28百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは43億29百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,069億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は112億10百万円の支出となり、前年同期比406億29百万円の支出増加となりました。当期は四半期純利益などの収入がありましたが、生活産業での一時的な決済増加に伴う営業債務及びその他の債務の減少などの支出が収入を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は32億28百万円の収入となり、前年同期比50億13百万円の収入増加となりました。当期は米国自動車ディーラー事業の取得や太陽光発電関連の設備投資などの支出がありましたが、投資不動産の売却などの収入が支出を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は43億29百万円の支出となり、前年同期比114億29百万円の支出減少となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、借入金の返済などの支出が収入を上回りました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、米国自動車ディーラー事業の取得などに伴う有形固定資産及びのれんの増加や、国内リート投資会社の取得によるその他の投資の増加などがあつたものの、これら新規事業投資の増加や生活産業での営業債務の一時的な決済増加などに伴う現金及び現金同等物の減少、売却目的で保有する資産の減少などにより、前期末比261億76百万円減少の2兆1,940億60百万円となりました。

負債合計は、営業債務及びその他の債務(流動)が煙草、小麦取引で減少したことなどにより、前期末比326億38百万円減少の1兆6,946億39百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、円高に伴うその他の資本の構成要素の減少がありましたが、四半期純利益の積み上がりにより、前期末比60億52百万円増加の4,659億5百万円となりました。

この結果、自己資本比率()は21.2%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比120億58百万円増加の6,523億14百万円となり、ネット有利子負債倍率()は1.4倍となりました。

自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

資金の流動性と資金調達について

当社グループは、「中期経営計画 2014」におきましても、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めており、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は171.4%、長期調達比率は80.7%となっております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2014年4月に8年債100億円、6月に当社として最長年限となる10年債100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

(6) 主要な設備

当社グループは、青森県上北郡六ヶ所村、北海道斜里郡、愛知県知多郡、熊本県球磨郡の4ヶ所にて、プロジェクト総事業費約350億円のメガソーラー(大規模太陽光発電)の建設を進めており、2016年末までに順次完工を予定しております。

将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当四半期連結会計期間の末日現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	1,251,499,501	1,251,499,501		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日		1,251,499,501		160,339		152,160

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（2014年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 467,200		単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 200,000		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	1,250,017,200	12,500,172	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	815,101		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501		
総株主の議決権		12,500,172	

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 98株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株（議決権24個）が含まれております。

【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都千代田区内幸町 二丁目1-1	467,200		467,200	0.04
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000		200,000	0.02
計		667,200		667,200	0.05

(注) 双日株式会社(自己保有株式)の株式数は、単元未満株式98株を除く株式数により記載しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		420,658	406,915
定期預金		4,362	4,549
営業債権及びその他の債権		524,826	519,351
デリバティブ金融資産		5,185	4,146
棚卸資産		301,979	300,145
未収法人所得税		4,907	6,722
その他の流動資産		46,759	50,312
小計		1,308,680	1,292,143
売却目的で保有する資産		13,143	1,989
流動資産合計		1,321,824	1,294,133
非流動資産			
有形固定資産	5	213,934	217,852
のれん		46,264	50,684
無形資産		60,958	60,147
投資不動産		25,334	21,234
持分法で会計処理されている投資		336,761	333,704
営業債権及びその他の債権		60,310	52,087
その他の投資		133,625	143,671
デリバティブ金融資産		209	202
その他の非流動資産		9,683	9,185
繰延税金資産		11,329	11,155
非流動資産合計		898,411	899,926
資産合計		2,220,236	2,194,060

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		514,585	482,400
社債及び借入金	6	227,216	205,479
デリバティブ金融負債		6,400	5,296
未払法人所得税		8,038	3,833
引当金		1,207	1,081
その他の流動負債		54,402	56,799
流動負債合計		811,850	754,890
非流動負債			
社債及び借入金	6	838,060	858,299
営業債務及びその他の債務		10,463	9,769
デリバティブ金融負債		1,721	2,285
退職給付に係る負債		16,917	17,094
引当金		20,798	21,401
その他の非流動負債		7,321	7,129
繰延税金負債		20,143	23,768
非流動負債合計		915,426	939,748
負債合計		1,727,277	1,694,639
資本			
資本金		160,339	160,339
資本剰余金		146,515	146,515
自己株式		157	158
その他の資本の構成要素		119,617	116,615
利益剰余金	7	33,538	42,592
親会社の所有者に帰属する持分合計		459,853	465,905
非支配持分		33,105	33,514
資本合計		492,959	499,420
負債及び資本合計		2,220,236	2,194,060

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
収益			
商品の販売に係る収益		439,194	431,664
サービス及びその他の販売に係る収益		20,496	19,733
収益合計		459,690	451,397
原価		409,736	404,168
売上総利益		49,954	47,229
販売費及び一般管理費		38,017	37,995
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		110	295
固定資産減損損失		229	181
関係会社売却益		66	142
関係会社整理損		167	87
その他の収益		3,054	2,280
その他の費用		3,365	1,848
その他の収益・費用合計		752	599
営業活動に係る利益		11,184	9,833
金融収益			
受取利息		1,385	1,397
受取配当金		1,279	1,419
その他の金融収益		10	
金融収益合計		2,674	2,816
金融費用			
支払利息		5,151	5,065
その他の金融費用			5
金融費用合計		5,151	5,070
持分法による投資損益		5,258	7,284
税引前四半期利益		13,966	14,864
法人所得税費用		4,712	4,746
四半期純利益		9,254	10,117
四半期純利益の帰属：			
親会社の所有者		7,944	8,891
非支配持分		1,309	1,226
計		9,254	10,117
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	6.35	7.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	6.35	7.11

(3) 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
四半期純利益		9,254	10,117
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		6,917	3,827
確定給付制度の再測定		144	0
純損益に振り替えられることのない 項目合計		6,773	3,827
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		12,251	6,081
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,160	1,058
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		10,091	7,140
税引後その他の包括利益		16,864	3,312
四半期包括利益		26,118	6,805
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		24,298	5,944
非支配持分		1,820	860
計		26,118	6,805

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2013年4月1日残高		160,339	146,518	148	20,038	44,332	1,543
四半期純利益							
その他の包括利益					11,794	6,902	2,198
四半期包括利益					11,794	6,902	2,198
自己株式の取得	7		0	0			
配当金							
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動							
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替						335	
その他の増減							
所有者との取引等合計			0	0		335	
2013年6月30日残高		160,339	146,518	149	31,832	50,899	3,742

2014年4月1日残高		160,339	146,515	157	59,373	60,687	443
四半期純利益							
その他の包括利益					5,771	3,784	960
四半期包括利益					5,771	3,784	960
自己株式の取得	7		0	0			
配当金							
支配が継続している子会社に 対する親会社の持分変動							
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替						54	
その他の増減							
所有者との取引等合計			0	0		54	
2014年6月30日残高		160,339	146,515	158	53,601	64,417	1,403

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素		利益剰余金			
		確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計				
2013年4月1日残高			62,826	13,053	382,589	28,709	411,298
四半期純利益				7,944	7,944	1,309	9,254
その他の包括利益		144	16,353		16,353	510	16,864
四半期包括利益		144	16,353	7,944	24,298	1,820	26,118
自己株式の取得					0		0
配当金	7			1,876	1,876	259	2,135
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動				4	4	4	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		144	190	190			
その他の増減				2,484	2,484	72	2,411
所有者との取引等合計		144	190	802	611	335	275
2013年6月30日残高			78,989	21,800	407,498	30,194	437,693

2014年4月1日残高			119,617	33,538	459,853	33,105	492,959
四半期純利益				8,891	8,891	1,226	10,117
その他の包括利益		0	2,946		2,946	366	3,312
四半期包括利益		0	2,946	8,891	5,944	860	6,805
自己株式の取得					0		0
配当金	7			2,502	2,502	321	2,823
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動				10	10	31	21
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		0	55	55			
その他の増減				2,599	2,599	98	2,501
所有者との取引等合計		0	55	163	107	451	344
2014年6月30日残高			116,615	42,592	465,905	33,514	499,420

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		9,254	10,117
減価償却費及び償却費		9,660	8,305
固定資産減損損失		229	181
金融収益及び金融費用		2,477	2,254
持分法による投資損益(は益)		5,258	7,284
固定資産除売却損益(は益)		110	295
法人所得税費用		4,712	4,746
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		1,126	5,301
棚卸資産の増減(は増加)		5,589	3,405
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		9,679	33,610
退職給付に係る負債の増減(は減少)		99	247
その他		2,389	1,459
小計		33,038	8,090
利息の受取額		1,148	1,305
配当金の受取額		6,722	7,320
利息の支払額		4,266	3,909
法人所得税の支払額		7,222	7,836
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,419	11,210
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		5,388	9,228
有形固定資産の売却による収入		300	187
無形資産の取得による支出		876	1,083
短期貸付金の増減(は増加)		224	249
長期貸付けによる支出		850	1,110
長期貸付金の回収による収入		2,274	49
子会社の取得による収支(は支出)			5,222
子会社の売却による収支(は支出)		194	271
投資の取得による支出		981	4,758
投資の売却による収入		1,847	583
その他	9	1,919	23,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,785	3,228
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(は減少)		565	14,162
長期借入れによる収入		26,318	11,384
長期借入金の返済による支出		40,207	17,523
社債の発行による収入		19,927	19,875
社債の償還による支出		20,000	
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		0	20
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額	7	1,876	2,502
非支配持分株主への配当金の支払額		259	321
その他		225	1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,758	4,329
現金及び現金同等物の増減(は減少)		11,876	12,311
現金及び現金同等物の期首残高		424,371	420,658
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,197	1,431
現金及び現金同等物の四半期末残高		440,445	406,915

【注記事項】

1 報告企業

双日株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(<http://www.sojitz.com/jp/>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2014年6月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとした国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

2 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は代表取締役社長 佐藤 洋二及び最高財務責任者 茂木 良夫によって2014年8月13日に承認されております。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

以下に記載する事項を除き、当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

(新たな基準書の適用の影響)

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より強制適用となった以下の基準書を適用していません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示

経過措置に準拠して適用しており、上記の基準書の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

4 セグメント情報

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	90,472	111,658	93,242	131,731	427,105	32,585		459,690
セグメント間収益	388		2	0	390	72	463	
収益合計	90,861	111,658	93,244	131,732	427,496	32,657	463	459,690
セグメント利益又は損失()	505	885	2,229	3,547	6,157	2,548	760	7,944

セグメント利益又は損失()は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失()の調整額 760百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異 943百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等183百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	85,863	111,066	106,430	135,052	438,413	12,984		451,397
セグメント間収益	379		2	1	383	77	460	
収益合計	86,243	111,066	106,432	135,053	438,796	13,061	460	451,397
セグメント利益又は損失()	192	3,455	1,853	3,441	8,942	803	853	8,891

セグメント利益又は損失()は、要約四半期連結純損益計算書の四半期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失()の調整額 853百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異 1,255百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等402百万円が含まれております。

(報告区分の方法の変更)

航空機関連事業を集約し、事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」の区分に属していた航空機リース事業を「機械」の区分に変更しております。

5 有形固定資産

当社グループは、青森県上北郡六ヶ所村、北海道斜里郡、愛知県知多郡、熊本県球磨郡の4ヶ所にて、プロジェクト総事業費約350億円のメガソーラー(大規模太陽光発電)の建設を進めており、2016年末までに順次完工を予定しております。

6 社債

当第1四半期連結累計期間において、第29回無担保社債10,000百万円(利率1.18%、償還期限2022年4月22日)及び第30回無担保社債10,000百万円(利率1.48%、償還期限2024年6月14日)を発行しております。

7 配当

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	1円50銭	2013年3月31日	2013年6月26日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,502	2円00銭	2014年3月31日	2014年6月25日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

8 1株当たり四半期利益

第1四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.35	7.11
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.35	7.11

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期 利益(百万円)	7,944	8,891
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	7,944	8,891
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	4	1
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期利益(百万円)	7,940	8,889
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,080	1,251,030
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)		
希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	1,251,080	1,251,030

9 キャッシュ・フロー情報

投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、投資不動産の売却による収入がそれぞれ2,079百万円及び15,361百万円含まれております。

10 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
受取手形及び売掛金	493,556	493,463	483,277	483,233
合計	493,556	493,463	483,277	483,233
金融負債				
営業債務及びその他の債務				
支払手形及び買掛金	441,241	441,241	403,728	403,728
社債及び借入金				
社債(1年内償還予定の社債を含む)	89,755	91,047	109,659	111,251
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	844,442	866,981	837,917	862,908
合計	1,375,438	1,399,269	1,351,306	1,377,889

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) 受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) 支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(c) 社債及び長期借入金

社債については、市場価格に基づき算定しております。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

次の表は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定している金融資産及び金融負債について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したものとなっております。なお、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

レベル1：測定日において当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の直接に又は間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

前連結会計年度末(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		316	583	900
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	84,321		48,403	132,725
デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債	144	2,871		2,726
合計	84,465	2,554	48,987	130,898

当第1四半期連結会計期間末(2014年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		317	575	892
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	93,259		49,519	142,778
デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債	24	3,207		3,232
合計	93,234	2,889	50,094	140,438

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) その他の投資

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。非上場株式の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定はコーポレートにおいて行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(b)デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引、直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品先渡取引、商品オプション取引及び商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

なお、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債については公正価値ヒエラルキーレベル1に区分される商品先物取引を除き、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債のうち公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)		
	その他の投資			その他の投資		
	純損益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計	純損益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計
期首残高	752	41,406	42,159	583	48,403	48,987
利得又は損失合計						
純損益	32		32	8		8
その他の包括利益		326	326		574	574
購入		821	821		898	898
売却・決済	88	217	305		10	10
その他	1	14	16	0	346	347
期末残高	633	42,351	42,984	575	49,519	50,094

純損益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益計算書において「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失合計のうち、第1四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ18百万円及び8百万円であります。

その他の包括利益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

11 偶発債務

当社グループは、子会社以外の会社の銀行借入等に対して、次のとおり保証を行っております。

借手が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)
持分法適用会社の債務に対する保証	22,538	20,847
第三者の債務に対する保証	7,633	3,048
合計	30,172	23,896

12 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年 8月13日

双日株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 正 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。